

平成24年度決算に基づく
新地方公会計制度財務書類
(平成25年3月31日現在)

山口県下関市
平成26年3月

目 次

1. 普通会計財務書類について

1-1	普通会計財務書類作成にあたり	1
1-2	貸借対照表	2
1-3	行政コスト計算書	4
1-4	純資産変動計算書	7
1-5	資金収支計算書	8

2. 連結財務書類について

2-1	連結財務書類作成にあたり	9
2-2	連結貸借対照表	11
2-3	連結行政コスト計算書	12
2-4	連結純資産変動計算書	13
2-5	連結資金収支計算書	14

3. 資料編

3-1	普通会計財務書類(単位：千円)	16
3-2	連結財務書類(単位：千円)	20
3-3	連結財務書類(内訳表)(単位：千円)	24
3-4	用語の解説	29

1. 普通会計財務書類について

1-1 普通会計財務書類作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

下関市普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計として一般会計及び土地取得特別会計、港湾特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、市立市民病院債特別会計の一部を対象としています。

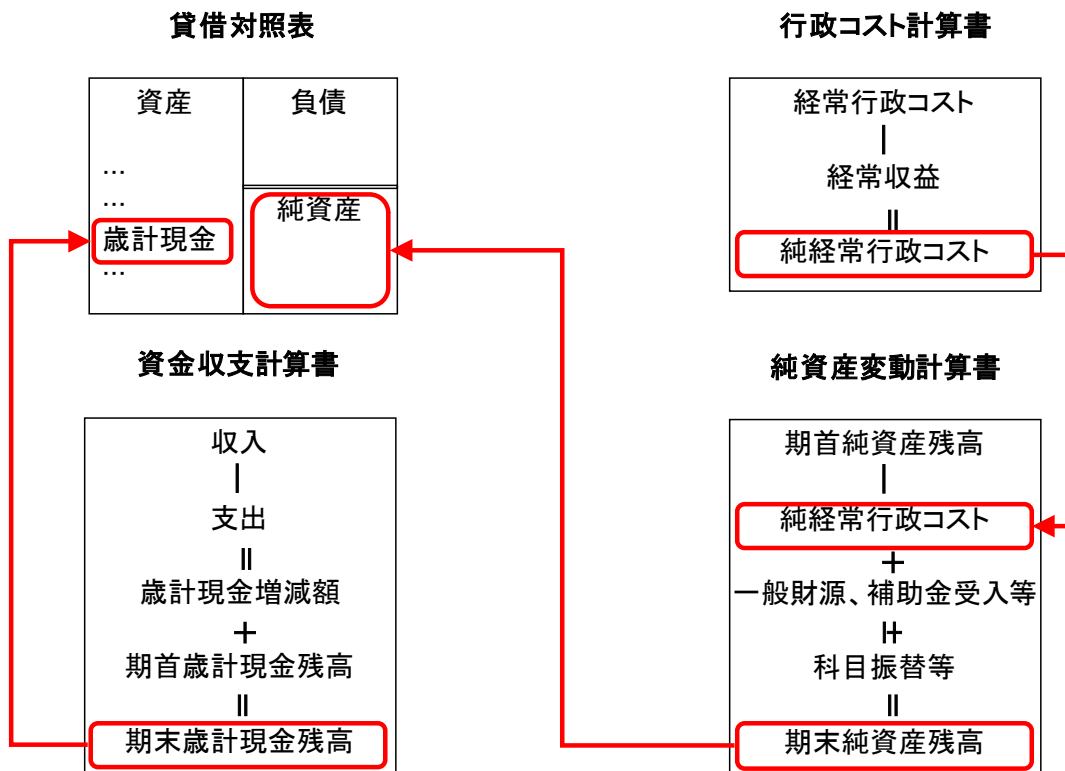
(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成24年度で、平成25年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成25年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の数値並びに対象年度の歳入歳出決算書を基礎として作成しています。

(5) 財務書類の関係



1-2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを表した財務書類です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産など）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②国や県からの補助金や過去・現世代の負担を表す「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表
（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	419,584	1 固定負債	150,760
(1)有形固定資産	418,991	(1)地方債	131,841
(2)売却可能資産	593	(2)長期未払金	33
2 投資等	45,919	(3)退職手当引当金	18,886
(1)投資及び出資金	25,434	2 流動負債	17,114
(2)貸付金	1,358	(1)翌年度償還予定地方債	14,538
(3)基金等	16,832	(2)未払金	4
(4)長期延滞債権	2,876	(3)翌年度支払予定退職手当	1,522
(5)回収不能見込額	△ 581	(4)賞与引当金	1,050
3 流動資産	15,076	負債合計	167,874
(1)現金預金	14,556	純資産の部	
(うち歳計現金)	3,837	1 公共資産等整備国県補助金等	90,839
(2)未収金	520	2 公共資産等整備一般財源等	288,510
		3 その他一般財源等	△ 66,887
		4 資産評価差額	243
		純資産合計	312,705
資産合計	480,579	負債及び純資産合計	480,579

○各種指標による分析

1) 社会資本形成の世代間負担比率

市が所有する資産に対する市の借金の割合や純資産の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。

市町村の普通会計では、過去及び現世代の負担比率が50～90%、将来世代の負担比率が15～40%が平均的な値といわれるため、本市では健全な社会資本形成を行っているといえます。

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	差引
公共資産合計(A)	424,910	419,584	
地方債残高等(B)	147,710	146,416	
純資産合計(C)	319,160	312,705	
将来世代の負担比率(B/A)	34.76%	34.90%	0.14%
過去・現世代の負担比率(C/A)	75.11%	74.53%	-0.58%

2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、所有資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

市町村の普通会計では、3.0～7.0が平均的な値といわれるため、本市では歳入規模に比して適当な資産を所有しているといえます。

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	差引
歳入総額(A)	126,985	121,637	
資産合計(B)	488,467	480,579	
歳入額対資産比率(B/A)	3.85	3.95	0.10

※歳入総額=資金収支計算書収入合計+期首歳計現金残高

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差し引きした純経常行政コストからなる財務書類です。経常行政コストは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の、市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などでまかなわなければならないコストを表しています。

また、行政コスト計算書は、行政目的（教育、福祉など）と、コストの性質別（人件費、物件費など）との2つの視点から区分され、マトリックス（行列）形式で構成されています。これにより、目的別・性質別の双方からコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することができます。

コストの行政目的は、下表のとおり、決算統計上の行政目的区分（予算説明書の款に準じています）に対応しています。また、コストの性質は、「1 人にかかるコスト」「2 物にかかるコスト」「3 移転支出的なコスト」「4 その他のコスト」の4つに区分されます。

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の行政目的区分
① 生活インフラ・国土保全	土木費
② 教育	教育費
③ 福祉	民生費
④ 環境衛生	衛生費
⑤ 産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
⑥ 消防	消防費
⑦ 総務	総務費、その他
⑧ 議会	議会費

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	18,916	19.0%	1,559	3,606	2,559	2,393	1,304	2,088	4,868	539			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,385	1.4%	126	237	187	207	100	203	315	10			0
(3)賞与引当金繰入額	1,050	1.1%	82	200	144	135	72	116	270	31			0
小計	21,351	21.5%	1,767	4,043	2,890	2,735	1,476	2,407	5,453	580			0
(1)物件費	12,933	13.0%	923	3,887	719	3,654	940	300	2,473	37			0
(2)維持補修費	1,347	1.4%	935	230	18	107	32	14	11	0			
(3)減価償却費	13,416	13.5%	5,960	2,910	317	1,536	1,991	150	552				
小計	27,696	27.9%	7,818	7,027	1,054	5,297	2,963	464	3,036	37			0
(1)社会保障給付	25,865	26.0%		513	25,238	114							
(2)補助金等	5,198	5.3%	88	640	1,105	1,978	781	31	554	21			0
(3)他会計等への支出額	15,134	15.2%	3,356	0	10,549	355	713	25	136				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,709	1.7%	937	0	251	82	423	0	16				0
小計	47,906	48.2%	4,381	1,153	37,143	2,529	1,917	56	706	21			0
(1)支払利息	2,041	2.0%									2,041		
(2)回収不能見込計上額	380	0.4%										380	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	2,421	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,041	380	0
経常行政コスト a	99,374		13,966	12,223	41,087	10,561	6,356	2,927	9,195	638	2,041	380	0
(構成比率)			14.1%	12.3%	41.3%	10.6%	6.4%	2.9%	9.3%	0.6%	2.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	一般財源 振替額
	4,240	841	11	5,394	5.4%	0	702
(b + c)							
d/a							0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	93,980	13,114	11,208	39,768	9,589	6,293	2,854
						638	1,887
						380	0
							△ 774

○各種指標による分析

1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は受益者の負担を表すため、コストに対する負担割合を算定することで、受益者負担比率が算定されます。

市町村の普通会計では、2～8%が平均的な値といわれ、本市ではその間の値となっています。

(単位:百万円)

行政目的	平成23年度			平成24年度			受益者負担率 差引
	コスト	負担	受益者負担率	コスト	負担	受益者負担率	
生活インフラ・国土保全	14,647	872	5.9%	13,966	852	6.1%	0.2%
教育	13,048	1,028	7.9%	12,223	1,015	8.3%	0.4%
福祉	40,859	1,319	3.2%	41,087	1,319	3.2%	0.0%
環境衛生	11,149	1,012	9.1%	10,561	972	9.2%	0.1%
産業振興	6,748	70	1.0%	6,356	63	1.0%	0.0%
消防	3,218	8	0.2%	2,927	73	2.5%	2.3%
総務	9,635	166	1.7%	9,195	172	1.9%	0.2%
議会	685	0	0.0%	638	0	0.0%	0.0%
普通会計全体	102,545	5,392	5.3%	99,374	5,394	5.4%	0.1%

※普通会計全体は支払利息、回収不能見込計上額などが含まれるため、上記目的別を合算したものとは不一致

1-4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目が1年間でどのように変動したか、また、どのような財源や要因で増減したかを表した財務書類です。

横軸の4つの項目は、貸借対照表「純資産の部」に計上されている各科目に対応しています。一方、左側の縦軸の各科目は、純資産の増減要因となったものを表しています。この表を上から下へと縦に見ていくと、当該年度に純資産がどのような要因によって増減したかがわかるようになっていきます。

純資産変動計算書
〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評 価差額
期首純資産残高	319,160	91,723	292,683	△ 65,482	236
純経常行政コスト	△ 93,980			△ 93,980	
一般財源					
地方税	33,843			33,843	
地方交付税	29,445			29,445	
その他行政コスト充当財源	6,683			6,683	
補助金等受入	23,752	2,685		21,067	
臨時損益	△ 183			△ 183	
科目振替	0	△ 3,569	△ 4,173	7,742	
資産評価替えによる変動額	7				7
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 6,022			△ 6,022	
期末純資産残高	312,705	90,839	288,510	△ 66,887	243

1-5 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の流れから見た1年間の行政活動を表しています。他の3つの財務書類と異なり、現金主義による財務書類です。歳入・歳出決算書と基本的には同じですが、「1 経常的収支の部」、「2 公共資産整備収支の部」及び「3 投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれている点が特徴です。

それぞれの収支の合計が、1年間の資金（現金）の増減となり、期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金残高のうち歳計現金に一致します。

資金収支計算書
〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部		2 公共資産整備収支の部	
人件費	21,494	公共資産整備支出	10,951
物件費	12,932	公共資産整備補助金等支出	1,710
社会保障給付	25,864	他会計等への繰出支出	0
補助金等	5,198	支 出 合 計	12,661
支払利息	2,041	国県補助金等	3,007
他会計等への繰出支出	11,564	地方債発行額	6,245
その他支出	1,678	基金取崩額	0
支 出 合 計	80,771	その他収入	244
地方税	33,893	収 入 合 計	9,496
地方交付税	29,445	公共資産整備収支額	△ 3,165 ^B
国県補助金等	20,745		
使用料・手数料	3,863	3 投資・財務的収支の部	
分担金・負担金・寄附金	1,063	投資及び出資金	1
諸収入	2,060	貸付金	3,918
地方債発行額	5,804	基金積立額	2,146
基金取崩額	1,355	定額運用基金への繰出	7
その他収入	4,266	他会計等への繰出支出	3,794
収 入 合 計	102,494	地方債償還額	14,498
経 常 的 収 支 額	21,723^A	長期未払金支払支出	4
		支 出 合 計	24,368
		国県補助金等	0
翌年度繰上充用金増減額	0 ^D	貸付金回収額	3,630
		基金取崩額	0
当年度歳計現金増減額	△ 387 ^{E=A+B+C+D}	地方債発行額	1,160
		公共資産等売却収入	168
期首歳計現金残高	4,224 ^F	その他収入	465
		収 入 合 計	5,423
期末歳計現金残高	3,837 ^{G=E+F}	投資・財務的収支額	△ 18,945 ^C

2. 連結財務書類について

2-1 連結財務書類作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

下関市連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

(2) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「連結対象法人等明細表」のとおりです。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成24年度で、平成25年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成25年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、競艇事業会計、土地開発公社、地方独立行政法人及び第3セクター等については、各会計、法人等が作成している平成24年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

(6) 連結財務書類4表について

「2-2、2-3、2-4、2-5」において、連結ベースで作成した財務書類4表を掲載しています。表の見方については、科目等について若干の差異はありますが、基本的には普通会計と同様です。また、連結対象会計・法人ごとの内訳については、「3. 資料編 3-3」をご参照ください。

○連結対象法人等明細表

連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計 港湾特別会計の一部 土地取得特別会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 市立市民病院債管理特別会計の一部
2. 公営事業会計	法適用企業	病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 競艇事業会計
	法非適用企業	港湾特別会計の一部 臨海土地造成事業特別会計 渡船特別会計 市場特別会計 観光施設事業特別会計 駐車場事業特別会計 漁業集落環境整備事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
	その他の公営事業	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
3. 一部事務組合・広域連合		豊浦大津環境浄化組合 山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合
4. 地方独立行政法人		公立大学法人下関市立大学 下関市民病院
5. 地方三公社		下関市土地開発公社
6. 第三セクター等		(財)下関市公営施設管理公社 (財)下関市文化振興財団 (財)下関海洋少年団育成会 (公財)下関海洋科学アカデミー (財)菊川建設労働者福祉センター 菊川町まちづくり(株) (株)豊田ふるさとセンター (一財)豊田湖畔公園管理財団 (有)豊田あぐりサービス (社)豊浦産業振興事業団 (株)フィッシャリーナむろつ (社)豊北町ふるさと産業振興公社 (財)下関市水道サービス公社 社会福祉法人 下関市社会福祉事業団

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としている。

※(株)豊北町ふるさと産業振興公社は、平成23年3月31日付けで解散しているが、清算が終了していないため、対象としている。

2 - 2 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	644,292	1 固定負債	250,574
(1)有形固定資産	643,629	(1)地方公共団体	221,459
(2)無形固定資産	25	(2)関係団体	6,221
(3)売却可能資産	638	(3)長期未払金	146
2 投資等	28,587	(4)引当金	21,906
(1)投資及び出資金	4,868	(5)その他	842
(2)貸付金	782	2 流動負債	34,976
(3)基金等	20,053	(1)翌年度償還予定額	21,914
(4)長期延滞債権	4,394	(2)短期借入金	3,889
(5)回収不能見込額	△ 1,510	(3)未払金	5,641
3 流動資産	38,910	(4)翌年度支払予定退職手当	1,699
(1)資金	29,822	(5)賞与引当金	1,231
(2)未収金	5,545	(6)その他	602
(3)販売用不動産	3,449	負債合計	285,550
(4)その他	628	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 534		
4 繰延勘定	47	純資産合計	426,286
資産合計	711,836	負債及び純資産合計	711,836

2-3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位:百万円)										
	総額	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	27,199	2,170	4,313	3,665	7,380	1,776	2,092	5,264	539		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,855	166	272	196	508	107	206	390	10		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,793	82	347	145	728	73	117	271	30		0
	小計	30,847	2,418	4,932	4,006	8,616	1,956	2,415	5,925	579		0
2	(1)物件費	22,392	2,584	4,191	2,088	9,390	1,642	300	2,160	37		0
	(2)維持補修費	2,258	1,189	395	24	552	62	14	22	0		0
	(3)減価償却費	21,649	10,612	2,967	321	4,604	2,441	150	554			0
	小計	46,299	14,385	7,553	2,433	14,546	4,145	464	2,736	37		0
3	(1)社会保障給付	72,412		513	71,785	114						
	(2)補助金等	56,819	88	466	53,282	1,539	815	34	574	21		0
	(3)他会計等への支出額	0	△ 125	0	△ 47	421	△ 411	25	137			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,710	938	0	251	82	423	0	16			0
	小計	130,941	901	979	125,271	2,156	827	59	727	21		0
4	(1)支払利息	4,260								4,260		753
	(2)回収不能見込計上額	753										
	(3)その他行政コスト	2,539	924	0	678	147	777	0	13	0		0
	小計	7,552	924	0	678	147	777	0	13	0		0
経常行政コスト a		215,639	18,628	13,464	132,388	25,465	7,705	2,938	9,401	637		0
	(構成比率)		8.6%	6.2%	61.4%	11.8%	3.6%	1.4%	4.4%	0.3%		0.0%
【経常収益】												一般財源 振替額
1	使用料・手数料	4,244	841	1,014	361	944	50	8	171	0	154	0
2	分担金・負担金・寄附金	24,837	143	1	20,147	290	38	66	14	0	0	0
3	保険料	14,971			14,971							
4	事業収益	21,851	4,965	1,234	586	14,006	930	0	130	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	2,906	415	130	96	1,303	985	0	△ 23	0	0	0
6	他会計補助金等	0	△ 183	0	△ 360	1,209	△ 666	0	0	0	0	0
経常収益 b		68,809	6,181	2,379	35,801	17,752	1,337	74	292	0	154	0
	b/a	31.9%	33.2%	17.7%	27.0%	69.7%	17.4%	2.5%	3.1%	0.0%	3.6%	0.0%
(差引)経常行政コスト a-b		146,830	12,447	11,085	96,587	7,713	6,368	2,864	9,109	637	4,106	753
												0
												△ 4,839

2 - 4 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日 〕

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	431,853
純経常行政コスト	△ 146,830
一般財源	
地方税	33,843
地方交付税	29,445
その他行政コスト充当財源	24,528
補助金等受入	61,937
臨時損益	△ 391
出資の受入・新規設立	3,249
資産評価替えによる変動額	206
無償受贈資産受入	67
その他	△ 11,621
期末純資産残高	426,286

※連結純資産変動計算書については、内訳ごとの変動を省略しています。

2-5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	31,508
物件費	22,117
社会保障給付	72,496
補助金等	56,815
支払利息	4,261
その他支出	4,048
支出合計	191,245
地方税	33,893
地方交付税	29,445
国県補助金等	57,235
使用料・手数料	3,868
分担金・負担金・寄附金	24,661
保険料	14,578
事業収入	22,024
諸収入	20,218
地方債発行額	5,804
長期借入金借入額	0
短期借入金借入額	234
基金取崩額	849
その他収入	5,873
収入合計	218,682
経常的収支額	27,437 ^A

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,990
公共資産整備補助金等支出	1,710
地方独立行政法人公共資産整備支出	544
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	64
第三セクター等公共資産整備支出	20
支出合計	19,328
国県補助金等	4,335
地方債発行額	9,527
長期借入金借入額	46
基金取崩額	11
その他収入	702
収入合計	14,621
公共資産整備収支額	△ 4,707 ^B

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1
貸付金	3,923
基金積立額	1,057
定額運用基金への繰出	7
地方債償還額	24,929
長期借入金返済額	1,234
短期借入金減少額	792
長期未払金支払支出	3
その他支出	138
支出合計	32,084
国県補助金等	439
貸付金回収額	3,634
基金取崩額	5
地方債発行額	4,239
長期借入金借入額	400
公共資産等売却収入	172
収益事業純収入	65
その他収入	1,067
収入合計	10,021
投資・財務的収支額	△ 22,063 ^C

翌年度繰上充用金増減額	306 ^D
当年度歳計現金増減額	973 ^{E=A+B+C+D}
期首歳計現金残高	28,852
期末歳計現金残高	29,822

3. 資料編

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

3-2 連結財務書類(単位：千円)

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位：千円)

3-4 用語の解説

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	131,841,367
①生活インフラ・国土保全	214,775,866	(2) 長期未払金	
②教育	107,381,240	①物件の購入等	33,173
③福祉	5,563,458	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	22,490,949	③その他	0
⑤産業振興	50,067,009	長期未払金計	33,173
⑥消防	3,548,735	(3) 退職手当引当金	18,885,740
⑦総務	15,164,469	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	418,991,726	固定負債合計	150,760,280
(2) 売却可能資産	592,957		
公共資産合計	419,584,683		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	14,537,590
①投資及び出資金	25,443,148	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 9,645	(3) 未払金	4,127
投資及び出資金計	25,433,503	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,522,270
(2) 貸付金	1,357,910	(5) 賞与引当金	1,049,713
(3) 基金等		流動負債合計	17,113,700
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	10,944,959	負債合計	167,873,980
③土地開発基金	5,800,026		
④その他定額運用基金	87,222		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	16,832,207		
(4) 長期延滞債権	2,875,931		
(5) 回収不能見込額	△ 581,183		
投資等合計	45,918,368		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,043,466		
②減価基金	675,970		
③歳計現金	3,836,776		
現金預金計	14,556,212		
(2) 未収金			
①地方税	370,957		
②その他	191,367		
③回収不能見込額	△ 42,476		
未収金計	519,848		
流動資産合計	15,076,060		
資産合計	480,579,111		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	90,839,012
		2 公共資産等整備一般財源等	288,510,189
		3 その他一般財源等	△ 66,887,384
		4 資産評価差額	243,314
		純資産合計	312,705,131
		負債・純資産合計	480,579,111

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	45,196,986 千円
②教育	219,404 千円
③福祉	3,685,005 千円
④環境衛生	2,905,300 千円
⑤産業振興	10,259,870 千円
⑥消防	26,863 千円
⑦総務	942,037 千円
計	63,235,465 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,879,098 千円
②地方債	17,979,549 千円
③一般財源等	39,376,818 千円
計	63,235,465 千円
①物件の購入等	1,369,695 千円
②債務保証又は損失補償	2,871,505 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	10,156,979 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち98,868,653千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	189,091,909 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	124,985,965 千円	124,985,965 千円	
債務負担行為支出予定額	291,422 千円	37,300 千円	254,122 千円
公営事業地方債負担見込額	40,096,171 千円		40,096,171 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	397,280 千円		397,280 千円
退職手当負担見込額	20,408,010 千円	20,408,010 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,913,061 千円	0 千円	2,913,061 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	166,181,056 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,235,894 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	20,658,558 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	130,286,604 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	22,910,853 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は115,009,725千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は287,360,203千円です。

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	(単位：千円)	
														割合	金額
1															
(1)人件費	18,916,416	19.0%	1,559,065	3,606,812	2,568,430	2,392,883	1,304,209	2,088,190	4,867,643	539,184			0		
(2)退職手当引当金繰入等	1,384,892	1.4%	125,772	236,633	187,203	207,114	99,850	202,706	315,323	10,291			0		
(3)賞与引当金繰入額	1,049,713	1.1%	82,368	199,943	143,761	134,593	72,464	116,460	269,785	30,339			0		
小計	21,351,021	21.5%	1,767,205	4,043,388	2,899,394	2,734,590	1,476,523	2,407,356	5,452,751	579,814			0		
(1)物件費	12,932,334	13.0%	923,216	3,887,039	719,321	3,653,659	939,640	299,569	2,472,789	36,787			314		
(2)維持補修費	1,347,464	1.4%	935,017	229,947	17,968	107,524	32,065	13,916	1,102,7	0					
(3)減価償却費	13,415,867	13.5%	5,959,646	2,910,543	317,302	1,535,728	1,990,980	149,708	551,960						
小計	27,695,665	27.9%	7,817,879	7,027,529	1,064,591	5,296,911	2,962,685	463,193	3,035,776	36,787			314		
(1)社会保険給付	25,864,373	26.0%		512,695	25,237,525	114,153									
(2)補助金等	5,197,515	5.3%	87,684	639,757	1,105,277	1,978,155	780,442	31,236	554,356	20,608			0		
(3)他会計等への支出額	15,134,614	15.2%	3,355,824	0	10,549,094	354,771	713,148	25,317	136,460				0		
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,709,648	1.7%	937,325	0	251,159	82,049	423,153	0	15,962				0		
小計	47,906,150	48.2%	4,380,833	1,152,452	37,143,055	2,529,128	1,916,743	56,553	706,778	20,608			0		
(1)支払利息	2,041,069	2.0%									2,041,069				
(2)回収不能見込計上額	379,306	0.4%										379,306			
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0		
小計	2,420,375	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,041,069	379,306	0		
経常行政コスト a	99,373,211		13,965,917	12,223,369	41,087,040	10,560,629	6,355,951	2,927,102	9,195,305	637,209	2,041,069	379,306	314		
(構成比率)			14.1%	12.3%	41.3%	10.6%	6.4%	2.9%	9.3%	0.6%	2.1%	0.4%	0.0%		

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額	
														割合	金額
1 使用料・手数料 b	4,239,886		840,998	1,014,489	356,861	943,767	49,636	7,453	171,119	0	154,195		0	701,468	
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,153,501		10,320	1,054	962,466	27,553	12,625	65,955	1,440	0	0		0	71,888	
経常収益合計 d	5,393,487		851,518	1,015,543	1,319,327	971,320	62,261	73,408	172,559	0	154,195		0	773,356	
(b/c)	5.4%		6.1%	8.3%	3.2%	9.2%	1.0%	2.5%	1.9%	0.0%	7.6%		0.0%		
(d/a)															
(差引)純経常行政コスト a-d	93,979,724		13,114,399	11,207,826	39,767,713	9,589,309	6,293,690	2,853,694	9,022,746	637,209	1,886,874	379,306	314	△ 773,356	

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	319,160,415	91,723,357	292,682,622	△ 65,481,882	236,318
純経常行政コスト	△ 93,979,724			△ 93,979,724	
一般財源					
地方税	33,843,194			33,843,194	
地方交付税	29,444,732			29,444,732	
その他行政コスト充当財源	6,682,509			6,682,509	
補助金等受入	23,751,832	2,684,234		21,067,598	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 330,559			△ 330,559	
公共資産除売却損益	151,561			151,561	
投資損失	△ 4,287			△ 4,287	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,751,627	△ 2,751,627	
公共資産処分による財源増		0	△ 15,966	15,966	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,309,799	△ 4,309,799	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 11,022,889	11,022,889	
減価償却による財源増		△ 3,568,579	△ 10,257,251	13,825,830	
地方債償還等に伴う財源振替			10,062,247	△ 10,062,247	
資産評価替えによる変動額	6,996				6,996
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 6,021,538			△ 6,021,538	
期末純資産残高	312,705,131	90,839,012	288,510,189	△ 66,887,384	243,314

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,493,463
物件費	12,932,334
社会保障給付	25,864,373
補助金等	5,197,515
支払利息	2,041,069
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,564,064
その他支出	1,678,023
支出合計	80,770,841
地方税	33,892,543
地方交付税	29,444,732
国県補助金等	20,745,326
使用料・手数料	3,863,393
分担金・負担金・寄附金	1,063,114
諸収入	2,059,889
地方債発行額	5,803,975
基金取崩額	1,355,170
その他収入	4,265,642
収入合計	102,493,784
経常的収支額	21,722,943

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,950,736
公共資産整備補助金等支出	1,709,648
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	12,660,384
国県補助金等	3,006,506
地方債発行額	6,245,224
基金取崩額	0
その他収入	243,678
収入合計	9,495,408
公共資産整備収支額	△ 3,164,976

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,289
貸付金	3,917,861
基金積立額	2,145,635
定額運用基金への繰出支出	6,585
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,793,707
地方債償還額	14,498,382
長期未払金支払支出	4,127
支出合計	24,367,586
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,630,423
基金取崩額	0
地方債発行額	1,159,500
公共資産等売却収入	167,527
その他収入	464,720
収入合計	5,422,170
投資・財務的収支額	△ 18,945,416

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 387,449
期首歳計現金残高	4,224,225
期末歳計現金残高	3,836,776

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,318千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	117,411,362 千円
地方債発行額	△ 13,208,699
財政調整基金等取崩額	△ 800,000
支出総額	△ 117,798,811
地方債元利償還額	16,533,133
財政調整基金等積立額	1,331,199
基礎的財政収支	<u>3,468,184 千円</u>

※3 上記の他、歳計外現金の収入額12,593,939千円
(支出額12,131,124千円)があります。

3-2 連結財務書類(単位：千円)

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	240,551,099		131,841,367
②	教育	②	公営事業地方債
	114,672,039		89,618,109
③	福祉		地方公共団体計
	5,572,467		221,459,476
④	環境衛生	(2)	関係団体
	201,038,336	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		304,258
	56,763,939	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		3,243,255
	3,548,735	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		2,673,666
	15,167,114		関係団体計
⑧	収益事業		6,221,179
	6,314,738	(3)	長期未払金
⑨	その他		145,749
	0	(4)	引当金
	643,628,467		21,906,219
	644,291,513		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		21,906,219
	25,226		(うちその他の引当金)
(3)	売却可能資産		0
	637,820	(5)	その他
			841,800
			固定負債合計
			250,574,423
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	4,868,262	①	地方公共団体
(2)	貸付金		21,063,112
	781,641	②	関係団体
(3)	基金等		851,084
	20,053,046		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		21,914,196
	4,383,799	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		3,888,829
	10,975	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		5,641,242
	△ 1,510,487	(4)	翌年度支払予定退職手当
	28,587,236		1,698,731
		(5)	賞与引当金
			1,230,788
3	流動資産	(6)	その他
(1)	資金		601,489
	29,821,755		流動負債合計
(2)	未収金		34,975,275
	5,544,471		負債合計
(3)	販売用不動産		285,549,698
	3,449,247		
(4)	その他		[純資産の部]
	628,308		
(5)	回収不能見込額		
	△ 533,626		
	38,910,155		
			純資産合計
4	繰延勘定		426,286,335
	47,129		
			負債及び純資産合計
			711,836,033
	資産合計		負債及び純資産合計
	711,836,033		711,836,033

3-2 連結財務書類(単位:千円)

連結行政コスト計算書
 (自平成24年4月1日
 至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】													(単位:千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	27,198,637	12.6%	2,169,852	4,313,249	3,664,522	1,776,275	2,091,876	5,263,815	539,215			0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,855,598	0.9%	165,693	272,066	196,165	106,625	206,016	390,421	10,295			0	
	(3)賞与引当金繰入額	1,793,497	0.8%	82,388	347,032	145,278	72,637	116,466	271,397	30,341			0	
	小計	30,847,732	14.3%	2,417,913	4,932,347	4,005,965	1,955,537	2,414,358	5,925,633	579,851			0	
2	(1)物件費	22,391,539	10.4%	2,583,920	4,191,144	2,088,296	1,642,048	299,569	2,159,364	36,799			314	
	(2)維持補修費	2,258,286	1.1%	1,188,944	394,735	24,130	61,641	13,916	22,491	0				
	(3)減価償却費	21,648,807	10.0%	10,612,044	2,966,900	320,643	2,441,297	149,708	554,232	0				
	小計	46,298,632	21.5%	14,384,908	7,552,779	2,433,069	4,144,986	463,193	2,736,087	36,799	0		314	
3	(1)社会保障給付	72,411,437	33.6%		512,895	71,784,589	114,153							
	(2)補助金等	56,819,640	26.3%	88,031	465,868	53,282,331	815,474	34,507	573,964	20,612			0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 124,897	0	△ 46,630	△ 410,662	25,317	136,460	0			0	
	(4)他団体への 公共事業補助金等	1,709,648	0.8%	937,325	0	251,159	82,049	423,153	15,962	0			0	
	小計	130,940,725	60.7%	900,459	978,563	125,271,449	2,155,467	59,824	726,366	20,612	4,260,389	753,266	0	
4	(1)支払利息	4,260,389	2.0%								4,260,389			
	(2)回収不能見込計上額	753,266	0.3%									753,266		
	(3)その他行政コスト	2,539,109	1.2%	924,475	386	677,622	146,873	776,797	12,956	0			0	
	小計	7,552,764	3.5%	924,475	386	677,622	146,873	776,797	12,956	0	4,260,389	753,266	0	
経常行政コスト a	215,639,853		18,627,755	13,464,075	132,388,105	25,464,965	7,705,285	2,937,375	9,401,062	637,262	4,260,389	753,266	314	
(構成比率)			8.6%	6.2%	61.4%	11.8%	3.6%	1.4%	4.4%	0.3%	2.0%	0.3%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	4,244,325		840,998	1,014,489	360,973	943,767	49,636	171,346	0	154,195		0	701,468
2	分担金・負担金・寄附金	24,837,147		142,532	1,054	20,147,068	290,140	38,308	65,955	0	0		0	4,138,412
3	保険料	14,971,202				14,971,202								
4	事業収益	21,851,408		4,964,691	1,234,388	586,394	14,006,457	930,065	129,413	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	2,905,766		415,039	129,659	95,630	1,302,611	985,054	△ 22,227	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		△ 182,545	0	△ 359,706	1,208,308	△ 666,057	0	0	0		0	0
経常収益 b	68,809,848		6,180,715	2,379,590	35,801,561	17,751,283	13,371,006	73,408	292,210	0	154,195		0	4,839,880
b/a	31.9%		33.2%	17.7%	27.0%	69.7%	17.4%	2.5%	3.1%	0.0%	3.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	146,830,005		12,447,040	11,084,485	96,586,544	7,713,682	6,368,279	2,863,967	9,106,852	637,262	4,106,194	753,266	314	△ 4,839,880

3 - 2 連結財務書類(単位：千円)

連結純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	431,852,596
純経常行政コスト	△ 146,830,005
一般財源	
地方税	33,843,194
地方交付税	29,444,732
その他行政コスト充当財源	24,528,316
補助金等受入	61,936,960
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 330,559
公共資産除売却損益	4,575
投資損失	△ 4,287
収益事業純損失	△ 60,600
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	3,248,887
資産評価替えによる変動額	206,000
無償受贈資産受入	67,117
その他	△ 11,620,591
期末純資産残高	426,286,335

3-2 連結財務書類(単位：千円)

連結資金収支計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	31,508,096
物件費	22,117,274
社会保障給付	72,495,325
補助金等	56,815,301
支払利息	4,260,647
その他支出	4,048,227
支出合計	191,244,870
地方税	33,892,543
地方交付税	29,444,732
国県補助金等	57,234,851
使用料・手数料	3,867,732
分担金・負担金・寄附金	24,660,725
保険料	14,578,444
事業収入	22,023,966
諸収入	20,218,193
地方債発行額	5,803,975
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	234,250
基金取崩額	849,147
その他収入	5,873,067
収入合計	218,681,625
経常的収支額	27,436,755

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,989,667
公共資産整備補助金等支出	1,709,648
地方独立行政法人公共資産整備支出	544,485
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	64,308
第三セクター等公共資産整備支出	19,764
支出合計	19,327,872
国県補助金等	4,335,382
地方債発行額	9,526,724
長期借入金借入額	45,826
基金取崩額	11,284
その他収入	701,492
収入合計	14,620,708
公共資産整備収支額	△ 4,707,164

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,297
貸付金	3,922,634
基金積立額	1,056,933
定額運用基金への繰出支出	6,585
地方債償還額	24,928,785
長期借入金返済額	1,233,989
短期借入金減少額	791,608
長期未払金支払支出	3,652
収益事業純支出	0
その他支出	138,192
支出合計	32,083,675
国県補助金等	438,797
貸付金回収額	3,633,972
基金取崩額	4,823
地方債発行額	4,238,500
長期借入金借入額	399,647
公共資産等売却収入	172,413
収益事業純収入	65,390
その他収入	1,067,094
収入合計	10,020,636
投資・財務的収支額	△ 22,063,039

翌年度繰上充入金増減額	306,020
当年度資金増減額	972,572
期首資金残高	28,852,086
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,903
期末資金残高	29,821,755

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	(単位:千円)													
	地方公共団体													
	普通会計		公営事業会計		その他の公営事業会計		地方三公社		独立行政法人		第三セクター等	(連結合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J				
経常行政コスト	18,916,416	2,313,795	754,235	21,984,446	0	21,984,446	65,468	16,554	3,995,471	1,136,698	27,198,637	0	27,198,637	
人件費	1,384,892	127,027	0	1,511,919	0	1,511,919	63,589	861	241,987	37,242	1,855,598	0	1,855,598	
退職手当等引当金繰入等	1,049,713	0	0	1,049,713	0	1,049,713	3,605	0	738,515	1,664	1,793,497	0	1,793,497	
賞与引当金繰入額	12,922,334	4,329,801	1,101,037	18,353,172	0	18,353,172	559,113	4,372	3,755,678	1,299,608	23,945,447	△ 1,553,908	22,391,539	
物件費	1,347,464	609,344	0	1,956,808	0	1,956,808	29,630	0	224,318	47,530	2,258,286	0	2,258,286	
維持補修費	13,415,867	7,325,856	0	20,741,723	0	20,741,723	84,991	0	801,982	20,111	21,648,807	0	21,648,807	
減価償却費	25,864,373	0	46,547,036	72,411,409	0	72,411,409	28	0	0	0	72,411,437	0	72,411,437	
社会保険給付	5,197,515	89,145	12,952,867	18,239,527	0	18,239,527	43,107,440	347	0	61,909	61,408,830	△ 4,589,190	56,819,640	
補助金等	15,134,614	0	49,144	15,183,758	0	15,183,758	0	0	0	0	15,183,758	0	15,183,758	
他会計等への支出額	1,709,648	0	0	1,709,648	0	1,709,648	0	0	0	0	1,709,648	0	1,709,648	
他団体への公共資産整備補助金等	2,041,069	2,086,928	0	4,127,997	0	4,127,997	7,193	2,701	121,989	509	4,260,389	0	4,260,389	
支払利息	379,306	23,230	350,633	753,169	0	753,169	0	0	0	97	753,266	0	753,266	
回収不能処分計上額	0	124,476	585,326	709,802	0	709,802	0	1,204,524	97,388	900,389	2,912,103	△ 372,994	2,539,109	
その他行政コスト	99,373,211	17,029,602	62,340,278	178,743,091	△ 15,220,645	163,522,446	43,921,057	1,229,359	9,977,326	3,505,757	222,155,945	△ 6,516,092	215,639,853	
経常行政コスト合計	4,239,986	0	4,112	4,244,098	0	4,244,098	227	0	0	0	4,244,325	0	4,244,325	
経常収益	1,153,501	98,429	23,278,033	24,530,963	△ 3,492,862	21,038,101	8,132,714	0	0	278,178	29,448,994	△ 4,611,847	24,837,147	
分担金・手数料	0	0	14,971,202	14,971,202	0	14,971,202	0	0	0	0	14,971,202	0	14,971,202	
手数料	0	0	83,323	83,323	0	83,323	0	0	0	0	83,323	0	83,323	
事業収益	0	11,797,426	0	11,880,749	△ 15,965	11,864,784	0	1,133,488	8,305,235	2,239,220	23,542,727	△ 1,691,319	21,851,408	
その他特定行政サービス収入	0	800,421	0	893,271	△ 20,529	873,189	0	1,811	1,316,441	859,210	3,050,651	△ 144,885	2,905,766	
他会計補助金等	0	4,126,346	6,497,619	10,623,965	△ 10,623,965	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計	5,393,487	16,822,622	44,928,586	67,144,695	△ 14,153,321	52,991,374	8,132,941	1,135,299	9,821,676	3,376,009	75,257,899	△ 6,448,051	68,809,848	
(差引) 経常行政コスト	83,979,724	206,980	17,411,692	111,598,396	△ 1,067,324	110,531,072	35,788,116	84,060	355,650	129,148	146,898,046	△ 68,041	146,830,005	

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	(単位:千円)																
	普通会計					地方公共団体					純計 (E+F+G+H+I+J+K)						
	A	公営企業会計		その他の公営事業会計		B	C	(合計)		D		E					
		公営企業会計		その他の公営事業会計				A+B+C	(相殺消去等)								
公営企業会計		その他の公営事業会計															
A+B+C		D		E		F		G		H		I		J		K	
経常行政コスト	13,965,917	7,280,943	0	21,246,760	0	17,759,028	0	1,226,658	0	18,985,686	0	357,931	0	18,627,755			
生活インフラ・国土保全	12,223,369	0	0	12,223,369	0	12,223,369	0	0	0	12,223,369	0	0	0	12,223,369			
教育	41,087,040	0	0	41,087,040	0	41,087,040	0	0	0	41,087,040	0	0	0	41,087,040			
福祉	10,560,629	6,442,160	0	17,002,789	0	17,002,789	0	43,288,060	0	136,214,962	0	3,826,857	0	132,388,105			
環境衛生	6,355,951	1,196,441	0	7,552,392	0	7,552,392	0	543,877	0	26,066,207	0	601,242	0	25,464,965			
産業振興	2,927,102	0	0	2,927,102	0	2,927,102	0	0	0	8,533,134	0	827,849	0	7,705,285			
消防	9,195,304	0	0	9,195,304	0	9,195,304	0	10,272	0	2,937,374	0	720,033	0	2,217,341			
総務	637,209	0	0	637,209	0	637,209	0	71,602	0	10,121,095	0	720,033	0	9,401,062			
議事	2,041,069	2,086,928	0	4,127,997	0	4,127,997	0	7,193	0	4,260,389	0	0	0	4,260,389			
支払利息	379,306	23,230	0	402,536	0	402,536	0	2,701	0	753,266	0	0	0	753,266			
回収不能取崩計上額	314	0	0	314	0	314	0	0	0	314	0	0	0	314			
その他	99,373,211	17,029,602	62,340,278	178,743,091	0	163,522,446	0	1,229,359	0	222,155,945	0	6,516,092	0	215,639,853			
経常行政コスト合計	4,239,966	0	4,112	4,244,078	0	4,244,078	0	227	0	4,244,305	0	0	0	4,244,305			
経常収益	1,153,501	98,429	23,279,033	24,530,963	0	21,038,101	0	8,132,714	0	29,448,994	0	4,611,847	0	24,837,147			
使用料・手数料	0	0	14,971,202	14,971,202	0	14,971,202	0	0	0	14,971,202	0	0	0	14,971,202			
分担金・負担金・寄附金	0	0	83,323	83,323	0	83,323	0	0	0	83,323	0	0	0	83,323			
学費料	0	11,797,426	0	11,797,426	0	11,797,426	0	0	0	11,797,426	0	0	0	11,797,426			
事業収益	0	800,421	0	800,421	0	800,421	0	0	0	800,421	0	0	0	800,421			
その他経常行政サービス収入	0	4,126,346	6,497,619	10,623,965	0	10,623,965	0	0	0	10,623,965	0	0	0	10,623,965			
他会計補助金等	5,393,487	16,822,622	44,928,586	67,144,695	0	52,991,374	0	8,132,941	0	75,257,899	0	6,448,051	0	68,809,848			
経常収益合計	93,979,724	206,980	17,411,692	111,598,396	0	110,531,072	0	94,060	0	146,898,046	0	68,041	0	146,830,005			
(差引) 連結経常行政コスト																	

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表

	(単位:千円)											
	普通会社					地方公共団体					合計 (E+F+G+H+I+J+K)	
	公営企業会計		その他の公 営事業会計			公営企業会計		その他の公 営事業会計				
	A	B	C	A+B+C	D	E	F	G	H	I	J	K
普通会計	公営企業会計	その他の公 営事業会計	(合計)	(相殺消去等)	(A+B+C+D)	一部事務組合 ・広域連合	地方三公社	独立行政法人	第三セクター等	(相殺消去等)	合計	
期首純資産残高	319,160,415	198,780,655	7,970,342	525,911,412	△ 94,893,723	431,017,689	977,773	379,561	4,202,670	1,184,180	△ 5,909,277	431,852,596
経常行政コスト	△ 93,979,724	△ 206,980	△ 17,411,692	△ 111,598,396	1,067,324	△ 110,531,072	△ 35,788,116	△ 94,060	△ 385,650	△ 129,148	68,041	△ 146,830,005
一般財源	33,843,194	0	0	33,843,194	0	33,843,194	0	0	0	0	0	33,843,194
地方税	29,444,732	0	0	29,444,732	0	29,444,732	0	0	0	0	0	29,444,732
地方交付税	6,682,509	0	0	6,682,509	0	6,682,509	17,845,807	0	0	0	0	24,528,316
その他行政コスト充当財源	23,751,832	1,373,073	18,364,205	43,489,110	0	43,489,110	18,441,891	0	5,959	0	0	61,936,960
補助金等受入	△ 330,559	0	0	△ 330,559	0	△ 330,559	0	0	0	0	0	△ 330,559
臨時損益	151,561	△ 153,406	0	△ 1,845	0	△ 1,845	0	0	6,720	△ 300	0	4,575
災害復旧事業費	△ 4,287	△ 60,600	0	△ 60,600	0	△ 60,600	0	0	0	0	0	△ 60,600
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失相償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新設設立	6,996	199,004	0	206,000	△ 66,890	336,717	0	0	2,912,170	0	0	3,248,887
資産評価替えによる変動額	0	36,341	0	36,341	0	36,341	0	0	0	0	0	36,341
無償受贈資産受入	△ 6,021,538	△ 1,522,307	△ 4,886,244	△ 12,430,089	1,015,378	△ 11,414,711	9,514	△ 70,254	△ 146,077	937	0	△ 11,620,591
その他	312,705,131	198,849,387	4,036,611	515,591,129	△ 92,877,911	422,713,218	1,486,869	215,247	6,625,792	1,055,669	△ 5,810,460	426,286,335
期末純資産残高												

3-4 用語の解説

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
貸借対照表	資産の部	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産。本市における平成23年度貸借対照表においては、次年度予算において財産収入として措置されている公共資産等を可能な限り時価評価し計上。
		投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式、財団法人への出えん金など。
		投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額を負債計上したものの。出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定。
		長期延滞債権	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したものの。
		未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したものの。
		その他特定目的基金	国際交流振興基金、観光振興基金など、特定の目的のために設けている基金。
		財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金。
		減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てる目的で設けている基金。
		回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。過去の不納欠損の実績等に個別算定を組み合わせる算定。
貸借対照表	負債の部	退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したものの。特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。
		損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したものの。債務残高の額等を基準として算定。
		賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤労手当見込額を負債計上したものの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4ヶ月分を算定。
行政コスト 計算書	経常行政 コスト	退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額。
		物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費。
		維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額。
		社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
		補助金等	各種団体に対する補助金など。
		他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金。
		他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
		支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
		回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
		使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。
		手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額。
		分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。これについては地方税など一般財源により賄われる。		

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
純資産変動計算書	列科目	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当しないことが明らかなものを除く)を形成している財源。
		その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
		資産評価差額	時価評価に伴う変動額や、寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。
純資産変動計算書	行科目	地方税	市民税、固定資産税、事業所税など。
		地方交付税	普通交付税、特別交付税。
		その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
		補助金等受入	国や県からの補助金。
		臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
		災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費。
		科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を表すための項目。
		公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するための投じられた財源の変動。
		公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動。
		貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額。
		貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動。
		減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。
		資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。		
資金収支計算書		経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる収入及び支出。
		公共資産整備収支の部	主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出及び財源
		投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源